

平成13年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成12年11月20日

## 三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日(月)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、  
名古屋第1部、福岡、京都、札幌

本社所在都道府県

東京都

## 1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

平成11年9月中間期の数値は、監査法人による会計監査を受けていない。

## (1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	177,580 (26.8)	8,125 (64.1)	1,448 (67.9)
11年9月中間期	242,539 (-)	4,952 (-)	4,507 (-)
12年3月期	456,656	6,023	4,198

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,713 (-)	2.06	-
11年9月中間期	4,814 (-)	5.79	-
12年3月期	13,571	16.33	-

(注) 持分法投資利益 12年9月中間期 256百万円 11年9月中間期 935百万円 12年3月期 750百万円

中間期末の有価証券の評価利益 5,544百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価利益 731百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	691,917	104,592	15.1	125.86
11年9月中間期	679,598	76,766	11.3	92.38
12年3月期	730,138	104,998	14.4	126.35

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種による キャッシュ・フロー	投資種による キャッシュ・フロー	財務種による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	41,485	2,329	39,427	60,063
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	34,115	4,150	48,148	60,167

## (4)連結整理及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

## (5)連結整理及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	430,000	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 81銭

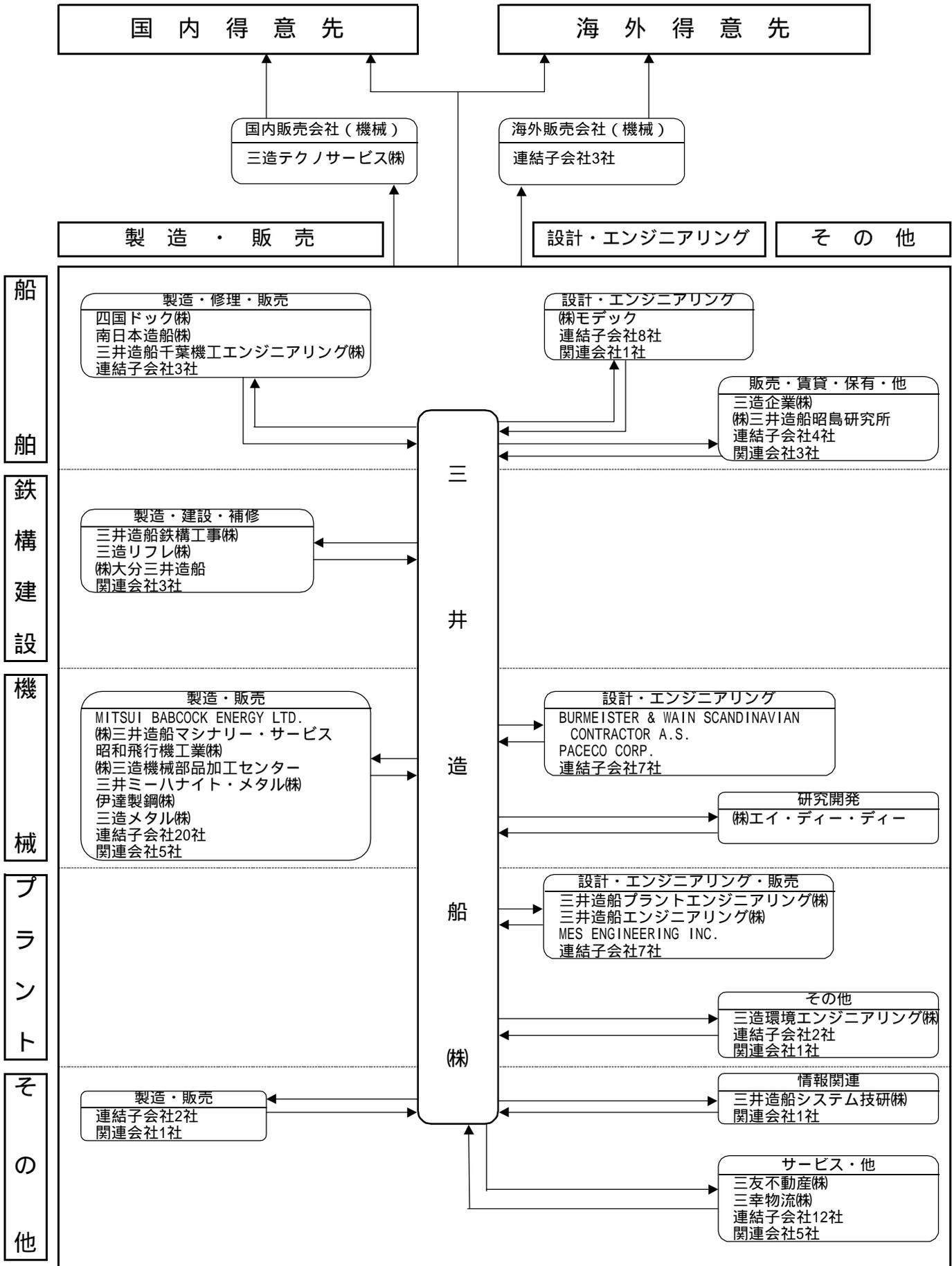
## 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 93 社、関連会社 22 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかにも各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでいる。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できないが、主として次の通りである。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	(株)モデック、ほか 9 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、海外関係会社 7 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船、三造リフレ(株)
	そ の 他	1 社
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、(株)三井造船マシナリー・サービス、昭和飛行機工業(株)、ほか 21 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 2 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディ・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A.S.、PACECO CORP. ほか 7 社
	販 売	4 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船エンジニアリング(株)
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	MES ENGINEERING, INC.、ほか 7 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情報・通信・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、 施設管理	三友不動産(株)、ほか 3 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 3 社、サービス・食品業 8 社、ほか 6 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する。」ことを経営理念としています。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献していきます。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは収益力の更なる向上を目指し、事業基盤、財務基盤の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えています。

利益配分につきましては、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実とのバランスを考慮して決定することを基本としています。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成10年度を起点とした「'98中計（中期経営計画）」で、収益構造の確立と経営管理体制の改革に取り組み、各種の施策を実施してきました。特に不採算事業からの撤退、事業所の再編、固定費の徹底的な削減等により、収益構造の素地ができあがりました。

一方私共を取り巻く環境は、時価会計の導入、連結決算への移行など極めて重要な会計基準の変更や、インターネット及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・環境管理問題など急速な変化をみせています。このような激しい変化に対応するため、「'01中計（中期経営計画）」を半年前倒して本年10月にスタートしました。

「'01中計」では、立ち遅れている事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現していきます。事業構造の改革については、まず、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、「規模拡大を指向する成長戦略事業分野」と「収益拡大を指向する競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行います。さらに「利益の源泉」を強く意識し「顧客問題の解決を提案する事業展開への転換（ソリューションサービス指向）」「製品及びシステムの開発・製造から納入後のアフターサービス・運転に至るまでの製品ライフサイクルへの事業範囲の拡大（ライフサイクルサービス指向）」の視点から、これらを「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」と位置づけ、強力で推進していきます。

## 4. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

本格的な連結経営時代に対応するため、子会社を含めたグループとしての経営管理体制の充実を図っております。

経営本部と、子会社の統括を含めた事業本部との運営体制は、当社グループの事業規模に合った実質的なカンパニー制であり、コーポレートガバナンスが有効に機能するように、全社戦略策定、事業執行、事業監査の機能分担を明確にし、代表取締役を中心に構成される経営戦略会議でのスピーディで明確な全社戦略の意思決定、事業本部への事業執行権限の委譲推進、及び全社監査機能の強化を図っております。

## 5. 会社の対処すべき課題

子会社を含めた事業領域を見直し、市場性、コアコンピタンス等の視点から事業分野を再構築し、グループ内の経営資源を将来的に収益性の高い分野へ集中させ、さらに事業の統廃合を進めグループとしての総合力を強化します。またグループ内に止まらず、他企業とのアライアンス、資本参加等により競争力の向上を図ります。「'01 中計」を着実に実行することにより、強固な経営基盤を確立して 1 日も早く復配ができるよう業績の回復に努めます。

## 経営成績

### 1. 当期の概要

#### 業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、民間設備投資がIT関連を中心に堅調に推移するなど、回復に向けた動きが緩やかながら見えてきましたが、依然厳しい雇用環境を背景に個人消費も低水準のまま推移したため、本格的な景気回復には至りませんでした。一方、海外においては、アジア・欧州経済は伸長し、米国経済も好況を維持しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、全事業部門で全力をあげて受注活動を進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいりました結果、連結受注高は1,921億円と前年同期を上回りました。また、連結売上高は、前年同期に工事進行基準の適用範囲を拡大したことによる反動で、当中間期では1,776億円となり前年同期を下回りました。損益面では、営業利益は81億円となり前年同期より大幅に改善されましたが、外貨建取引等会計基準適用による為替差額や退職給付会計基準適用に伴う変更時差異償却額等により経常利益は14億円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損等を計上し中間純損失は17億円となりました。

#### 事業のセグメント別の状況

##### 【船舶部門】

米国経済の好調維持、アジア経済の回復によるアジア・太平洋地域の海上荷動きの増加及び老齢タンカーの排除の動きなどから船価は回復の傾向にあるものの、依然として熾烈な価格競争が続いております。連結売上高はV L C C、ばら積運搬船等の一般商船のほか、艦船・官公庁船及び修繕船工事などで678億円を計上し、営業利益は63.5億円となりました。

##### 【鉄構建設部門】

国内については、引き続き大型工事の発注の低迷が続いており、その事も影響して海外案件においてもますます厳しい価格競争が続いております。連結売上高は橋梁、海域施設、浮消波堤などで118億円を計上し、営業利益は8.9億円となりました。

##### 【機械部門】

国内外を問わず低迷が続ける市場価格や、民間設備投資意欲の回復遅れにより、競争が激化しました。特に輸出関係では、円高・ユーロ安による輸出競争力の低下等、厳しい状況が続いております。連結売上高は、船用ディーゼル機関、ディーゼル発電プラントバージ、事業用発電ボイラ、コンテナクレーン、産業用クレーン、ディーゼル部品などで644億円となりました。また、営業損失として3.2億円を計上いたしました。

##### 【プラント部門】

国内において、当社が主力商品として注力しているガス化溶解型ごみ処理施設「三井リサイクリング21」(R21)の3号機を受注いたしました。連結売上高は、ポリプロピレン製造プラント、発泡剤製造プラント、ごみ処理施設、プロセス機器、原子力関連装置などで214億円を計上し、営業利益は2.4億円となり着実に改善が進んでおります。

##### 【その他部門】

情報通信・システム電子機器、制御メカトロシステム、誘導加熱装置、半導体生産用部材、倉庫賃貸などで連結売上高は121億円となり、営業利益は9.5億円となりました。

#### 連結キャッシュフローの状況

代金回収促進等によりフリーキャッシュフローは 392 億円の増加となり、これを、借入金の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュフローは 394 億円の減少となりました。

#### 中間配当金に関する事項

上記の業績結果に伴い、当上半期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、昨年に引き続き実施を見送らせていただきました。

## 2. 通期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、成長性の高いIT関連分野を中心に、企業収益の穏やかな回復に向けた動きが期待されるものの、為替の動向と原油高の影響、金利上昇の影響、また米国経済の減速懸念など不安定要因が多く、依然予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、当上半期につきましても総資産の圧縮と有利子負債の削減は、引き続き計画どおりに達成しております。また、以前より進めてまいりました固定費削減効果も着実に現われてきております。今後、経営方針に基づく諸施策をスピードを持って強固に実施し、グループ全体の経営基盤の強化に取り組むとともに、収益を拡大していく所存でございます。

通期の業績につきましては期初の予想のとおり、連結売上高は4,300 億円、連結経常利益は 70 億円、連結当期純利益は 40 億円を見込んでおります。本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間期末 (平12.9.30現在)		前期末 (平12.3.31現在)		増 減	前年中間期末 (平11.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	328,246	47.4	443,389	60.7	115,142	459,856	67.7
現金及び預金	44,364		49,751		5,386	49,778	
受取手形及び売掛金	107,806		147,732		39,926	125,722	
有価証券	723		91,461		90,738	94,769	
棚卸資産	120,900		116,093		4,806	143,882	
繰延税金資産	12,407		13,949		1,541	11,509	
その他	42,463		25,025		17,437	34,612	
貸倒引当金	419		624		205	420	
固定資産	363,671	52.6	286,749	39.3	76,922	219,742	32.3
1. 有形固定資産	227,980	33.0	230,686	31.6	2,705	173,346	25.5
建物及び構築物	40,150		41,156		1,006	41,283	
機械装置及び運搬具	56,433		58,322		1,889	61,523	
土地	121,268		121,983		715	51,874	
建設仮勘定	6,369		5,336		1,032	14,673	
その他	3,759		3,886		127	3,991	
2. 無形固定資産	3,034	0.4	2,189	0.3	844	2,646	0.4
特許権その他	1,995		1,983		11	1,675	
連結調整勘定	1,039		206		833	970	
3. 投資その他の資産	132,656	19.2	53,873	7.4	78,783	43,749	6.4
投資有価証券	96,766		21,118		75,647	21,224	
長期貸付金	2,155		715		1,439	791	
繰延税金資産	28,629		26,098		2,530	13,585	
その他	7,224		7,706		481	9,845	
貸倒引当金	2,118		1,765		352	1,698	
資産合計	691,917	100.0	730,138	100.0	38,220	679,598	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平 12.9.30 現 在)		前 期 末 (平 12.3.31 現 在)		増 減	前 年 中 間 期 末 (平 11.9.30 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	367,692	53.1	382,239	52.4	14,546	378,588	55.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,744		83,656		9,911	80,130	
短 期 借 入 金	142,505		159,295		16,789	143,305	
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	20,000		19,500		500	19,500	
未 払 法 人 税 等	1,344		2,410		1,066	1,795	
前 受 金	87,794		77,819		9,974	90,198	
保 証 工 事 引 当 金	5,772		7,122		1,349	8,260	
賞 与 引 当 金	2,803		2,745		58	2,706	
そ の 他	33,726		29,688		4,038	32,691	
固 定 負 債	217,660	31.5	238,201	32.6	20,541	223,345	32.9
社 債	13,000		23,000		10,000	23,000	
長 期 借 入 金	126,711		138,583		11,872	172,738	
退 職 給 与 引 当 金	-		40,031		40,031	16,977	
退 職 給 付 引 当 金	46,018		-		46,018	-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,702		27,008		306	-	
そ の 他	5,227		9,577		4,349	10,629	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	3,895	0.5	3,895	-	-
負 債 合 計	585,353	84.6	624,336	85.5	38,983	601,933	88.6
少 数 株 主 持 分	1,972	0.3	803	0.1	1,168	898	0.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	44,384	6.4	44,384	6.1	-	44,384	
資 本 準 備 金	18,154	2.6	18,154	2.5	-	18,154	
再 評 価 差 額 金	36,874	5.3	37,297	5.1	422	-	
連 結 剰 余 金	3,826	0.6	5,161	0.7	1,335	14,227	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,352	0.2	-	-	1,352	-	-
自 己 株 式	0	0	0	0	0	0	
資 本 合 計	104,592	15.1	104,998	14.4	405	76,766	11.3
負 債 ・ 資 本 合 計	691,917	100.0	730,138	100.0	38,220	679,598	100.0

( 注 )

	当 中 間 期 末		前 期 末		前 年 中 間 期 末	
1. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	186,708	百万円	182,579	百万円	178,232	百万円
2. 手 形 簿 引 高	300	百万円	529	百万円	304	百万円
3. 保 証 貸 残 高	5,081	百万円	6,291	百万円	-	百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)		前 年 中 間 期 (平11.4.1~平11.9.30)		増 減		前 期 (平11.4.1~平12.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	177,580	100.0	242,539	100.0	64,959	26.8	456,656	100.0
売 上 原 価	151,270	85.2	218,143	89.9	66,873		408,831	89.5
売 上 総 利 益	26,310	14.8	24,396	10.1	1,913	7.8	47,825	10.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,184	10.2	19,443	8.0	1,259		41,802	9.2
営 業 利 益	8,125	4.6	4,952	2.0	3,173	64.1	6,023	1.3
営 業 外 収 益	2,460	1.4	6,174	2.6	3,713		9,941	2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,896		1,927		31		4,001	
有 価 証 券 売 却 益	-		2,662		2,662		4,802	
そ の 他	564		1,584		1,019		1,137	
営 業 外 費 用	9,137	5.2	6,619	2.7	2,518		11,765	2.6
支 払 利 息	4,564		4,632		68		8,943	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	256		935		679		750	
為 替 差 額	2,284		-		2,284		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	949		-		949		-	
そ の 他	1,082		1,050		32		2,071	
経 常 利 益	1,448	0.8	4,507	1.9	3,059	67.9	4,198	0.9
特 別 利 益	189	0.1	2,846	1.2	2,657		6,871	1.5
固 定 資 産 売 却 益	173		2,826		2,652		6,482	
そ の 他	16		20		4		388	
特 別 損 失	2,314	1.3	13,786	5.7	11,471		39,406	8.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	886		-		886		694	
公 害 調 停 和 解 金	773		-		773		-	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	320		-		320		-	
構 造 改 革 特 別 費 用	-		13,786		13,786		15,865	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		21,050	
有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		1,243	
そ の 他	334		-		334		550	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	676	0.4	6,431	2.7	5,755		28,335	6.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,062	0.6	1,692	0.7	630		3,873	0.9
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	654	0.4	-	-	654		-	-
法 人 税 等 調 整 額	685	0.4	3,348	1.4	2,663		18,610	4.1
少 数 株 主 損 益	5	0.0	38	0.0	33		27	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,713	1.0	4,814	2.0	3,100	-	13,571	3.0

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)	前 年 中 間 期 (平11.4.1~平11.9.30)	増 減	前 期 (平11.4.1~平12.3.31)
連結剰余金期首残高	5,584	19,052	13,468	18,689
連結剰余金	5,161	2,323	7,485	2,323
過年度税効果調整額	-	21,376	21,376	21,013
再評価差額金取崩額	422	-	422	-
連結剰余金増加高	12	-	12	-
連結除外による増加高	12	-	12	-
連結剰余金減少高	57	10	46	10
役員賞与	25	10	15	10
連結除外による減少高	31	-	31	-
中間(当期)純利益	1,713	4,814	3,100	13,571
為替換算調整勘定	-	-	-	54
連結剰余金期末残高	3,826	14,227	10,401	5,161

科 目	当 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)	前 期 (平11.4.1~平12.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	676	28,335
減価償却費	5,864	13,890
連結調整勘定償却額	138	832
貸倒引当金の増加額	165	163
退職給付引当金の増加額	6,952	19,998
受取利息及び受取配当金	1,922	4,001
支払利息	4,564	8,943
持分法による投資損失	256	750
為替差損	806	555
有価証券売却益	67	4,802
有価証券評価損	-	1,243
投資有価証券売却損益	200	388
投資有価証券評価損	886	694
有形固定資産売却益	153	6,482
構造改革特別費用	-	15,865
売上債権の増減額	45,334	42,392
棚卸資産の増減額	3,348	87,118
仕入債務の減少額	10,336	8,101
その他資産の増減額	2,458	1,058
その他負債の増減額	1,645	4,338
その他	1,080	4,373
小 計	46,771	56,647
利息及び配当金の受取額	2,014	4,293
利息の支払額	4,534	9,393
構造改革特別費用支払額	-	15,865
法人税等の支払額	2,767	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,485	34,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	501	2,073
有価証券の取得による支出	15,837	14,740
有価証券の売却による収入	18,045	15,290
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,218	10,458
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	360	9,443
投資有価証券の取得による支出	3,664	2,490
投資有価証券の売却による収入	696	1,410
貸付による支出	1,669	4,847
貸付金の回収による収入	4,423	115
その他	32	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329	4,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	17,727	31,200
長期借入による収入	45,892	42,491
長期借入金の返済による支出	58,085	23,423
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	19,500	36,012
少数株主への配当金の支払額	8	13
少数株主からの払込増資	-	10
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,427	48,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	1,250
現金及び現金同等物の減少額	101	19,434
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	1,643
現金及び現金同等物期首残高	60,167	77,958
現金及び現金同等物期末残高	60,063	60,167

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 12. 9. 30	平 12. 3. 31
現金および預金	44,364	49,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,272	1,865
有価証券及び貸付金に含まれる現金同等物	17,473	12,297
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	503	15
現金及び現金同等物期末残高	60,063	60,167

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、三井造船鉄構工事(株)、  
三井造船マシナリーサービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、  
三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船エンジニアリング(株)、三造環境エンジニアリング(株)、  
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、  
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、  
B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、MES ENGINEERING, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・合併に伴う減少 2社  
高速艇メンテナンス(株)、(株)三造ビジネスコンサルタント
- ・会社清算に伴う減少 1社  
スペイン村開発(株)

持分法適用会社

- ・株式売却による減少 1社  
アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)
- ・会社清算に伴う減少 1社  
(株)アイ・ビー・エフ

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(2) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券 時価法  
その他有価証券 原価法（移動平均法）

(3) デリバティブの評価基準

主として時価法によっている

(4) 金銭の信託

主として時価法によっている

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産 ソフトウェアは定額法により5年で償却している。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事に充てるため、主として最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。

賞与引当金	従業員へ支給する賞与に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異 28,950 百万円については、15 年による按分額を費用処理している。
役員退職慰勞引当金	役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上している。

(7)収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

(8)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9)ヘッジ会計の方法

財務諸表提出会社では、次のヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	
----------	--	--

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針 内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(10)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

#### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が27百万円多く、経常利益は976百万円少なく、税引前中間純損失は976百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

#### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	78,180	百万円
時価	72,635	
評価差額金相当額	3,215	
繰延税金資産相当額	2,328	

##### (1) 有価証券

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、そのうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、有価証券現先取引は短期貸付金として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は90,738百万円減少し、短期貸付金は11,300百万円、投資有価証券は79,437百万円増加している。

##### (2) 金銭の信託

期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金及び預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は631百万円少なく、税引前中間純損失は631百万円多く計上されている。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 12.4.1 ~ 平 12.9.30)							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ン ト	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	67,802	11,827	64,423	21,397	12,130	177,580	-	177,580
仕入間の内部売上高又は振替高	340	478	3,884	53	634	5,391	( 5,391)	-
計	68,143	12,306	68,307	21,450	12,764	182,972	( 5,391)	177,580
営業費用	61,788	11,411	68,627	21,207	11,812	174,847	( 5,392)	169,455
営業利益	6,354	894	319	242	952	8,125	-	8,125
資産 減価償却及び資本的支出								
資 産	170,301	48,114	147,414	111,364	47,576	524,771	167,146	691,917
減価償却費	3,831	440	1,426	384	661	6,743	204	6,948
資本的支出	2,948	97	832	563	319	4,760	306	5,067
	前 年 中 間 期 (平 11.4.1 ~ 平 11.9.30)							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ン ト	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	50,716	11,835	69,347	100,108	10,531	242,539	-	242,539
仕入間の内部売上高又は振替高	407	152	3,796	8	832	5,197	( 5,197)	-
計	51,124	11,987	73,144	100,117	11,364	247,737	( 5,197)	242,539
営業費用	48,366	10,476	69,466	101,614	10,551	240,475	( 2,888)	237,587
営業利益	2,757	1,511	3,677	1,496	812	7,261	( 2,309)	4,952
資産 減価償却及び資本的支出								
資 産	158,196	49,705	178,066	84,835	46,989	517,793	161,804	679,598
減価償却費	1,908	571	1,313	343	698	4,836	125	4,961
資本的支出	5,186	149	2,495	594	3,642	12,068	252	12,321
	前 期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)							
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ン ト	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	128,932	36,428	128,739	134,139	28,417	456,656	-	456,656
仕入間の内部売上高又は振替高	1,269	156	11,145	114	1,902	14,589	(14,589)	-
計	130,202	36,584	139,885	134,253	30,319	471,246	(14,589)	456,656
営業費用	124,424	32,149	139,522	137,201	27,859	461,156	(10,522)	450,633
営業利益	5,777	4,435	362	2,947	2,460	10,089	(4,066)	6,023
資産 減価償却及び資本的支出								
資 産	167,612	49,315	172,786	114,366	52,227	556,308	173,829	730,138
減価償却費	7,468	1,024	2,534	1,036	1,524	13,587	302	13,890
資本的支出	2,563	250	2,564	899	1,203	7,480	3,048	10,528

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。
2. セグメントの変更  
前期より、従来の船舶鉄構、機械プラント、その他の3セグメントを、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他の5セグメントに区分した。
3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機械	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
その他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12年度は175,834百万円、11年度は178,125百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

## 〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 12.4.1 ~ 平 12.9.30)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	140,208	3,423	29,862	2,059	2,027	177,580	-	177,580
仕入間の内部売上高又は振替高	5,254	80	1,060	205	351	6,951	( 6,951)	-
計	145,462	3,504	30,922	2,264	2,378	184,532	( 6,951)	177,580
営業費用	137,862	2,789	30,412	2,345	2,087	175,497	( 6,042)	169,455
営業利益	7,600	714	509	80	290	9,034	( 909)	8,125
資 産	466,830	15,164	36,395	4,283	23,572	546,244	145,672	691,917
	前 年 中 間 期 (平 11.4.1 ~ 平 11.9.30)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,664	3,901	30,297	3,370	2,305	242,539	-	242,539
仕入間の内部売上高又は振替高	6,211	143	338	750	375	7,819	( 7,819)	-
計	208,876	4,045	30,635	4,121	2,680	250,359	( 7,819)	242,539
営業費用	203,738	2,989	30,306	4,035	2,075	243,144	( 5,557)	237,587
営業利益	5,138	1,055	329	86	605	7,214	( 2,262)	4,952
資 産	457,831	21,464	34,962	8,357	20,077	542,693	136,905	679,598
	前 期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	385,827	7,042	54,184	5,670	3,932	456,656	-	456,656
仕入間の内部売上高又は振替高	5,736	212	1,793	2,034	709	10,486	(10,486)	-
計	391,564	7,255	55,977	7,704	4,641	467,143	(10,486)	456,656
営業費用	385,435	5,145	54,769	7,064	3,779	456,195	(5,561)	450,633
営業利益	6,128	2,109	1,208	639	862	10,947	(4,924)	6,023
資 産	498,028	16,443	35,977	4,628	21,260	576,339	153,799	730,138

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア・・・中国、シンガポール
  - (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
  - (3) 北米・・・米国

## 〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 12.4.1 ~ 平 12.9.30)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	40,346	24,275	6,326	19,647	5,519	96,114
連結売上高						177,580
連結売上高に占める割合	22.7%	13.7%	3.6%	11.1%	3.1%	54.1%
	前 年 中 間 期 (平 11.4.1 ~ 平 11.9.30)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	65,801	39,282	24,247	14,061	11,351	154,744
連結売上高						242,539
連結売上高に占める割合	27.1%	16.2%	10.0%	5.8%	4.7%	63.8%
	前 期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)					
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	中 南 米	そ の 他	計
海外売上高	95,040	62,579	33,801	44,516	29,050	264,988
連結売上高						456,656
連結売上高に占める割合	20.8%	13.7%	7.4%	9.7%	6.4%	58.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国・シンガポール・インドネシア  
 (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク  
 (3) 中近東・・・サウジアラビア  
 (4) 中南米・・・パナマ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## 〔生産、受注及び販売の状況〕

## 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)		前 期 (平11.4.1～平12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
船 舶	61,714	33.4 %	125,030	33.7 %
鉄 構 建 設	16,016	8.7	39,625	10.7
機 械	62,924	34.0	100,478	27.1
プ ラ ン ト	29,081	15.7	73,872	19.9
そ の 他	15,178	8.2	31,661	8.6
合 計	184,914	100.0	370,667	100.0

## 受注状況

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)				前 期 (平11.4.1～平12.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
船 舶	36,296	18.9 %	230,558	38.8 %	139,570	34.7 %	261,105	43.6 %
鉄 構 建 設	20,232	10.5	79,148	13.3	55,858	13.9	70,919	11.9
機 械	91,136	47.5	151,903	25.6	131,823	32.7	150,099	25.1
プ ラ ン ト	30,206	15.7	122,035	20.6	45,467	11.3	107,501	18.0
そ の 他	14,249	7.4	10,154	1.7	29,915	7.4	8,782	1.4
合 計	192,122	100.0	593,801	100.0	402,636	100.0	598,407	100.0
内 海 外 向 け	65,738	34.2	326,579	55.0	175,502	43.6	351,677	58.8

## 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)		前 年 中 間 期 (平11.4.1～平11.9.30)		比 較 増 減		前 期 (平11.4.1～平12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
船 舶	67,802	38.2 %	50,716	20.9 %	17,085	33.6 %	128,932	28.2 %
鉄 構 建 設	11,827	6.6	11,835	4.9	7	0.1	36,428	8.0
機 械	64,423	36.3	69,347	28.6	4,924	7.1	128,739	28.2
プ ラ ン ト	21,397	12.1	100,108	41.3	78,711	78.6	134,139	29.4
そ の 他	12,130	6.8	10,531	4.3	1,598	15.1	28,417	6.2
合 計	177,580	100.0	242,539	100.0	64,959	26.7	456,656	100.0
内 海 外 向 け	96,114	54.1	154,744	63.8	58,629	37.8	264,988	58.0

〔有価証券の時価等〕

当中間期末(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

平成12年大蔵省令第11号第3項に基づき、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場会社株式 6,166百万円

前期末(平成12年3月31日現在)

(単位百万円)

種 類	前 期 末(平12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	76,470	73,109	3,360
債 券	439	477	38
そ の 他	1,853	1,703	150
小 計	78,762	75,289	3,472
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,371	3,048	3,323
債 券	465	472	7
そ の 他	-	-	-
小 計	6,836	3,520	3,316
合 計	85,599	78,810	6,788

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券は次の通りである。

(平12.3.31 現在)

売戻し条件付債券	11,300 百万円
M M F	997 百万円
非上場会社株式	13,939 百万円

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

当中間期末（平成 12 年 9 月 30 日現在）（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,400	964	20,194	793
	スイスフラン	-	39	40	1
	ユーロ	578	-	553	25
	アイルランド・ポント	99	-	91	7
	スウェーデンクローネ	182	-	168	14
	買建				
	米ドル	260	-	274	13
	香港ドル	147	-	147	0
ユーロ	331	-	332	0	
合計		-	-	-	731

- (注) 1. 中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いてる。

前期末（平成 12 年 3 月 31 日現在）（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	20,288	4,859	20,175	113	
	ドイツマルク	14	-	10	4	
	スイスフラン	42	42	42	0	
	ユーロ	142	-	135	7	
	フランスフラン	11	-	10	0	
	アイルランド・ポント	106	-	97	9	
	スウェーデンクローネ	241	-	226	15	
	買建					
	米ドル	13,218	483	12,871	346	
	デンマーククローネ	2,145	-	1,891	253	
	フランスフラン	127	-	112	15	
	ダッチギルダー	97	-	92	4	
	スイスフラン	10	-	10	0	
	ドイツマルク	9	-	7	2	
	スウェーデンクローネ	3	-	3	0	
	合計		-	-	-	472

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。  
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

前期末（平成 12 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	12,000	12,000	58	58
合計		-	-	-	58